

財 第 5 0 1 号

平成26年10月14日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成27年度予算編成方針について（依命通達）

1. 市財政の概況

本市は、昭和42年の市制施行以来、全国の都市部での人口急増と軌を一にして、東京近郊都市として発展し、急激な人口増加に対応するため、多くの公共施設を整備してきた。

バブル経済の終焉以後は、多くの公共施設が更新時期を迎えたことに加え、平成8年に開通した東葉高速鉄道沿線地域などの人口増加が進んだ地区と人口減少や高齢化が進んだ地区が発生し、既存施設の統廃合を含む再配置等を推進すべきところ、これが遅々として進まなかったことなどにより、維持管理経費等の物件費は、年々増加基調で推移している。

また、この時期に新たに整備された、東葉高速鉄道駅周辺の学校や保育園、学童保育所、公民館・図書館、総合生涯学習プラザといった都市基盤整備、ごみ焼却炉のダイオキシン対策や更新、最終処分場破損に伴う対策工事、小・中学校施設の耐震化、東葉高速鉄道支援、大学病院誘致に伴う用地確保や財政支援、消防本部庁舎や給食センターの建て替えなど、新たに多額の事業費を要する事業を、起債の発行等により集中して実施したことに加え、臨時財政対策債の累増などにより、公債費は増加基調で推移することが見込まれる。

さらには、新川周辺地区都市再生整備計画に基づいて新たに整備した、農業交流センター、勝田台中央公園小体育館、総合グラウンドに係る維持管理経費等、来年度オープン予定の中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等がその上に加わって

くるほか、長引く景気の低迷や高齢化、自治体間競争などにより、社会保障費である高齢者支援・生活困窮者支援・障害者支援や子ども支援施策に係る、民生費の増加等を要因とした経常的経費が増加基調となっている。

そのほか、公共施設更新問題の深刻化や、財政需要を伴う市政課題の多様化・高度化を背景とした経費の増などが、財政の硬直化に一層拍車をかけ、抜本的な策を講じない限り、硬直化の進行は避けられない状況となっている。

このような背景から、本市の都市としてのポテンシャルを十二分に発揮させる改革の第一歩を記すため、平成26年7月28日に「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」を宣言した。

2. 決算状況と今後の見通し

平成25年度決算では、新たにオープンした学校給食センター西八千代調理場及び農業交流センターに係る維持管理経費等の増による物件費、介護保険事業等に係る繰出金で増となったものの、市民会館リニューアルや西八千代調理場・農業交流センター建設等の終了に伴う、普通建設事業費の大幅な減により、歳入で対前年度比4.0%減、歳出で5.6%減となった。また、実質収支が対前年度比39.6%の増となったことにより、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となり、実質単年度収支は地域の元気臨時交付金の積立等もあり、赤字から黒字に転じた。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は対前年度比1.0%、約7億円減の約721億7千万円となり、公債費負担比率は対前年度比0.7ポイント減の15.7%、財政の弾力性を示す経常収支比率は対前年度比1.2ポイント減の93.6%、また、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比0.4ポイント減の10.8%、将来負担比率も対前年度比5.7ポイント減の70.9%となったほか、積立金現在高も、地域の元気臨時交付金の財政調整基金への積み立て等により増加するなど、主な財政指標は一時的な改善を見せた。

ただし、公債費負担比率や経常収支比率は、依然として目標値をクリアできていないほか、地方債残高に対する積立金現在高（地域の元気臨時交付金を除く）の比率も5%前後にとどまっており、「財政の硬直化」から脱却できていない。

平成26年度は、歳入面では、歳入の大宗を占める市税では、給与所得及び年金支給額の減少による市民税個人分で減となることが見込まれるものの、固定資産税及び都市計画税では若干の増収が見込まれることから、市税全体では微増とすることが見込まれる。しかし、普通交付税の決定額は前年度比4.3億円の減となった。そのほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金、大規模建設事業の実施に伴う国庫支出金や市債などの依存財源では大幅な増が見込まれる。

歳出面では、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費の増加に加え、中央図書館・市民ギャラリー整備、総合グラウンド建設、農業の郷歩道橋建設などの新川周辺地区都市再生整備計画事業、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良や八千代台東小学校校舎改築のほか、地域の元気臨時交付金活用事業の実施等により、普通建設事業費でも大幅に増加することから、財政規律に配慮した一層慎重な財政運営が求められている。

平成27年度は、歳入面では、対前年度比で、納税義務者数の増による市民税個人分で微増が見込まれるものの、税制改正による市民税法人分の減及び評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減により、市税全体としては大幅な減収となる見込みである。また、地方消費税交付金の増が見込まれるものの、普通交付税、臨時財政対策債の減ほか、基金残高の減少に伴う繰入金の減などで、一般財源総額では大幅な減となる見込みである。

一方、歳出面においては、増加基調で推移することが見込まれる扶助費や経常的繰出金、来年度オープン予定の中央図書館・市民ギャラリーの維持管理経費等を始めとする物件費などの経常的経費の大幅な増が見込まれるほか、第4次総合計画前期基本計画及び小中学校耐震改修計画の最終年度であることから、未実施となっている計画事業、また、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、八千代中学校校舎改築などの大規模事業も予定されている。

財政リスク回避戦略2014キックオフ宣言における財政収支見通しにおいては、平成27年度は約35億円の大幅な歳出超過とすることが見込まれ、財政健全化に向けた、市政全体の抜本的な立て直しが求められている。

3. 予算編成の基本的方針

平成27年度当初予算編成にあたっては、前記のとおり、大幅な歳出超過が見込まれることから、各部局においては、事業及び施設の休止や廃止も含め、これまでにない大胆な事業の見直しを行い、できる限りの歳出削減を図るとともに、受益者負担の原則による使用料等の見直しや、新たな歳入の確保に向けた取り組みを早急に行う必要がある。

このことから、「財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～」に掲げられた方策を、全部局一丸となり着実に取り組むものとし、以下の方針により予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

(1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成27年度は大幅な歳入不足が見込まれることから、市税等の収納率向上、消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し、無料施設の有料化、各種減免規定の見直し、財産収入・広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。

また、これまで収入確保等検討会議で検討されてきた、増収が見込まれる収入確保策等について、実現可能なものは早期に着手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費等について、既存施設にあつては、最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、賃借、使用、運営、維持できるような方策の検討や、契約済みの指定管理料であっても精査等により削減可能な経費の洗い出しを行うほか、引き続き、公共施設の再配置、統廃合を推進すること。また、新規施設にあつては、管理経費の節減に向けての取り組みを必ず実施すること。

(3) 総合計画における計画事業の再検証

平成27年度については、「第4次総合計画前期基本計画」の最終年度であるが、計画事業の実施時期や内容、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討すること。

さらに、実施中の計画事業であっても、事業経費の節減に向けての検討を行うこと。

(4) 行財政改革の適切な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、取組項目の検証等を行い、引き続き、目標値達成に向け適切に推進するものとし、見直し結果等を予算要求に反映させること。また、事業目的を達成した事業や市民ニーズが減少した事業等については、積極的に廃止、休止とすること。

(5) 事業見直し等における意見の反映

見直しに当たっては、議会の意見はもちろんのこと、事業仕分けにおける判定結果や意見、市民や審議会等からの意見、シンポジウム・ワークショップ・市民説明会等での意見を踏まえること。

(6) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成25年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。